

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	柏木実業専門学校
設置者名	学校法人 柏木学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	経営経理研究科	夜・通信	216時間	160時間	
	医療情報学科	夜・通信	240時間	160時間	
	情報ビジネス科	夜・通信	240時間	160時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://kashiwagi.ac.jp/~jitsugyo_info/jyohokokai.html にて閲覧
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	柏木実業専門学校
設置者名	学校法人 柏木学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

事務所にて閲覧。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元 文部科学大臣	R4年4月17日～R6年4月16日	組織運営への助言・提言
非常勤	弁護士、法律事務所所長	R4年4月17日～R6年4月16日	組織運営への助言・提言
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	柏木実業専門学校
設置者名	学校法人 柏木学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 年度初めに授業科目担当教員が当該授業のシラバスを作成し、教務に提出する。シラバスには、授業の方法及び内容、到達目標、使用教科書、補助教材、試験(成績評価)の方法等が記載されている。提出されたシラバスは教務の承認を得たのち、授業初日にそれぞれの教科担当教員から学生に配布される。	
授業計画書の公表方法	学生配布、事務所にて閲覧。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 各授業科目の履修認定は、定期試験および検定合格状況・普段の学習状況等を総合し、成績会議において認定する。 定期試験は、各授業科目の出席時数が授業実施数の3分の2に達している学生を対象に、原則として、前期試験を7月第3～4週、後期試験を1月第3～4週に実施する。 進級・卒業認定は2月中旬に開催される進級判定会議、卒業判定会議にて認定する。	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績の評価は点数をもって示し、成績の判定はA(85点以上)、B(70点以上85点未満)、C(50点以上70点未満)、D(50点未満)として、A・B・Cを合格とする。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>年度はじめのオリエンテーションで各学生に配布する学生便覧に記載し周知。事務所にて閲覧。</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業については、本校所定の教育課程における全ての教科・科目においてAからCの評価を受け合格が認められた者。 卒業の認定は、2月中旬に開催される、卒業判定会議にて認定する。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>年度はじめのオリエンテーションで各学生に配布する学生便覧に記載し周知。事務所にて閲覧。</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	柏木実業専門学校
設置者名	学校法人 柏木学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	法人事務局にて閲覧可。
収支計算書又は損益計算書	法人事務局にて閲覧可。
財産目録	法人事務局にて閲覧可。
事業報告書	法人事務局にて閲覧可。
監事による監査報告（書）	法人事務局にて閲覧可。

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務 専門課程	経営経理研究科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,800 単位時間/単位	1,080 時間	180 時間	540 時間	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		19人	9人	19人	6人	25人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度初めに授業科目担当教員が当該授業のシラバスを作成し、教務に提出する。シラバスには、授業の方法及び内容、到達目標、使用教科書、補助教材、試験（成績評価）の方法等が記載されている。提出されたシラバスは教務の承認を得たのち、授業初日にそれぞれの教科担当教員から学生に配布される。
成績評価の基準・方法
（概要） 各授業科目の履修認定は、定期試験および検定合格状況・普段の学習状況等を総合し、成績会議において認定する。成績の評価は点数をもって示し、成績の判定はA（85点以上）、B（70点以上85点未満）、C（50点以上70点未満）、D（50点未満）として、A・B・Cを合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校所定の教育課程における全ての教科・科目においてAからCの評価を受け合格が認められた者。
学修支援等
（概要） 各教科担任との連携のもと、クラス担任が中心となって、個々の学生の学修状況を把握し、個別相談・補講等を実施する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4人 (100%)	0人 (0%)	3人 (75%)	1人 (25%)
（主な就職、業界等） シンコール株式会社、株式会社相模ステップUP、東急リゾーツ&ステイ株式会社			
（就職指導内容） 入学当初から、進路指導部と担任が連携してきめ細かな指導を行う。2年生を対象として、進路ガイダンス、進路相談会、校内会社説明会等を実施する。1年生には、履歴書作成、面接練習、企業研究の方法等を指導する。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 全経簿記能力検定2級商業簿記、全経簿記能力検定2級工業簿記、全経消費税法能力検定3級、全経コンピュータ会計能力検定3級			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9人	1人	11.1%
（中途退学の主な理由） 留学生帰国		
（中退防止・中退者支援のための取組） 担任が定期的に個別面談を行い個々の学生の状況把握に努めている		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	医療情報学科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,800 単位時間/単位	750 時間	570 時間	480 時間	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60人		9人	0人	19人	6人	25人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 年度初めに授業科目担当教員が当該授業のシラバスを作成し、教務に提出する。シラバスには、授業の方法及び内容、到達目標、使用教科書、補助教材、試験（成績評価）の方法等が記載されている。提出されたシラバスは教務の承認を得たのち、授業初日にそれぞれの教科担当教員から学生に配布される。
成績評価の基準・方法
（概要） 各授業科目の履修認定は、定期試験および検定合格状況・普段の学習状況等を総合し、成績会議において認定する。成績の評価は点数をもって示し、成績の判定はA（85点以上）、B（70点以上85点未満）、C（50点以上70点未満）、D（50点未満）として、A・B・Cを合格とする。
卒業・進級の認定基準
（概要） 本校所定の教育課程における全ての教科・科目においてAからCの評価を受け合格が認められた者。
学修支援等
（概要） 各教科担任との連携のもと、クラス担任が中心となって、個々の学生の修学状況を把握し、個別相談・補講等を実施する。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13人 (100%)	8人 (61.5%)	5人 (38.5%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 名鉄運輸株式会社、株式会社エイジェック、株式会社メルコーポレーション、ファミリーマート			
（就職指導内容） 入学当初から、進路指導部と担任が連携してきめ細かな指導を行う。2年生を対象として、進路ガイダンス、進路相談会、校内会社説明会等を実施する。1年生には、履歴書作成、面接練習、企業研究の方法等を指導する。			

<p>(主な学修成果(資格・検定等)) 日本医療報酬調査会医科医療事務検定・調剤事務検定・介護事務検定、全国医療福祉協会医療事務OA実務能力認定試験、介護職員初任者研修、技能認定振興協会医科医療事務管理士 等</p> <p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
19人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任が定期的に個別面談を行い個々の学生の状況把握に努めている。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	商業実務専門課程	情報ビジネス科	○				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,800 単位時間/単位	1,020 時間	240 時間	540 時間	単位時間/単位	単位時間/単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160人	163人	149人	19人	6人	25人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年度初めに授業科目担当教員が当該授業のシラバスを作成し、教務に提出する。シラバスには、授業の方法及び内容、到達目標、使用教科書、補助教材、試験(成績評価)の方法等が記載されている。提出されたシラバスは教務の承認を得たのち、授業初日にそれぞれの教科担当教員から学生に配布される。
成績評価の基準・方法
(概要) 各授業科目の履修認定は、定期試験および検定合格状況・普段の学習状況等を総合し、成績会議において認定する。成績の評価は点数をもって示し、成績の判定はA(85点以上)、B(70点以上85点未満)、C(50点以上70点未満)、D(50点未満)として、A・B・Cを合格とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 本校所定の教育課程における全ての教科・科目においてAからCの評価を受け合格が認められた者。
学修支援等
(概要) 各教科担任との連携のもと、クラス担任が中心となって、個々の学生の修学状況を把握し、個別相談・補講等を実施する。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
100人 (100%)	3人 (3%)	61人 (61%)	36人 (36%)
(主な就職、業界等) コロワイドグループカップ・クリエイト株式会社、株式会社くらコーポレーション、ヤマト運輸株式会社、株式会社ビッグモーター、株式会社ベジコープ、吉田通信株式会社、ヤマト自動車硝子株式会社、株式会社ウイズ・ワン、株式会社サンエンジニアリング、ブリーズベイホテル株式会社、中村商事株式会社、グローバルイノベーション株式会社、株式会社しいの食品、株式会社中村製作所 等			
(就職指導内容) 入学当初から、進路指導部と担任が連携してきめ細かな指導を行う。2年生を対象として、進路ガイダンス、進路相談会、校内会社説明会等を実施する。1年生には、履歴書作成、面接練習、企業研究の方法等を指導する。			

<p>(主な学修成果(資格・検定等)) 全経簿記能力検定2級工業簿記、全経簿記能力検定2級商業簿記、全経文書処理能力検定表計算3級、全経コンピュータ会計能力検定3級、全経消費税法能力検定3級 等</p>
<p>(備考) (任意記載事項)</p>

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
241人	17人	7.1%
<p>(中途退学の主な理由) 就職、出席不良、留学生帰国</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 担任が定期的に個別面談を行い個々の学生の状況把握に努めている。</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
経営経理 研究科	240,000 円	420,000 円	168,000 円	
医療情報 学科	240,000 円	420,000 円	168,000 円	
情報ビジ ネス科	240,000 円	420,000 円	168,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kashiwagi.ac.jp/~jitsugyo_info/jyohokokai.html		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 本校設置学科である経営経理や医療介護事務に精通した委員が参画し、実践的な職業教育等を目的とした本校の教育活動その他の学校運営について評価を受ける。主に、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取り組みの適切さ等について評価を受け、その結果を公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図っていく。学校関係者委員会は毎年年度末に開催する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
大和商工会議所 専務理事 鳴海 智	令和3年10月～ 令和5年9月	企業等委員
松和電子システム株式会社 代表取締役社長 武田 功成	令和3年10月～ 令和5年9月	企業等委員
株式会社ネエチア 代表取締役社長 中村 真一郎	令和3年10月～ 令和5年9月	企業等委員
医療法人総生会 久次米 鈴代	令和3年10月～ 令和5年9月	企業等委員
田沼靖朗税理士事務所・柏木学園同 窓会会長 田沼 靖朗	令和3年10月～ 令和5年9月	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://kashiwagi.ac.jp/~jitsugyo_info/jyohokokai.html		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方) https://kashiwagi.ac.jp/~jitsugyo_info/jyohokokai.html

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	柏木実業専門学校
設置者名	学校法人 柏木学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		—	—	—
内 訳	第Ⅰ区分	—	—	
	第Ⅱ区分	—	0人	
	第Ⅲ区分	—	—	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				—
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あつては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	—
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	—

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。